Ⅲ．ヒアリング調査結果

１．生　活　復　興

⑴　社会福祉法人による高齢者の自立支援の取り組み

⑵　NPO による高齢者の見守り・生きがいづくりの取り組み１

⑶　NPO による高齢者の見守り・生きがいづくりの取り組み２

２．産　業　復　興

⑴　商店街の活性化・にぎわいづくりの取り組み１

⑵　商店街の活性化・にぎわいづくりの取り組み２

⑶　学生と商店街の連携によるにぎわいづくりの取り組み

３．復興まちづくり

⑴　復興市街地再開発事業の取り組み

⑵　まちづくり協議会によるまちのにぎわいづくりの取り組み１

⑶　まちづくり協議会によるまちのにぎわいづくりの取り組み２

Ⅲ．ヒアリング調査結果

１．生活復興

（１）社会福祉法人による高齢者の自立支援の取り組み

【調査団体の概要・活動状況】

団　体　名	介護老人福祉施設　ハピータウンＫＯＢＥ（社会福祉法人 博由社）
所　在　地	神戸市灘区摩耶海岸通２－３－９（ＨＡＴ神戸灘の浜災害復興公営住宅内）
概　　要	■開　設　平成10年４月１日（市が用地を無償提供し、高齢者向け住宅等との合築で特別養護老人ホームを建設するという手法で整備） ■施　設　地下１階、地上９階（福祉施設部分は地上１階～２階、5,405㎡） ・１階…灘の浜高齢者介護支援センター（ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ：定員36名、ｼｮｰﾄｽﾃｲ：定員30名、在宅介護支援ｾﾝﾀｰ） ・２階…特別養護老人ホーム（定員80名） ・３階～９階…災害復興市営住宅178戸（内ｼﾙﾊﾞｰﾊｳｼﾞﾝｸﾞ：99戸） ・地下１階…会議室、機械室
主な活動状況	**■特別養護老人ホーム** ・入所者数：73人、平均年齢：86歳、認知症高齢者数：68人 ・介護福祉士、社会福祉士、看護師、医師、栄養士などを配置しているほか、近隣の病院と提携し、定期的な回診を実施している。 **■デイサービス**（在宅の虚弱高齢者等を送迎し日帰りでサービス提供） ・実施日数：309日、延利用者数：9,131人、１日平均29.6人 **■ショートステイ**（寝たきり高齢者等の短期入所） ・延利用者数：7,541人、１日平均：20.7人、利用率：69.0% **■在宅介護支援センター**（在宅介護に関する各種相談等） ・延相談件数：664件（うち訪問相談：390件）、月平均：55件 **■ホームヘルプ等** ・ホームヘルプ（ヘルパー15人）、居宅介護支援（ケアマネジャー６人） **■地域見守り関連事業** ・生活援助員（ＬＳＡ）の派遣：６名（対象戸数：189戸） ・見守り推進員・ＳＣＳの派遣：３名 ・シルバーハウジング介護機能強化モデル事業（要介護高齢者に対する食事サービス、健康相談、介護予防教室等） ・ガスメーターを活用した見守りサービス：対象世帯27件（平成15年10月～）

＜ＨＡＴ神戸灘の浜県営住宅＞

＜ＬＳＡ室＞

【復興の現状認識・課題・取り組み方策】

復興の現状認識	■被災地全体の復旧・復興 1. かなり速い　2. やや速い　3. どちらともいえない　4. やや遅い　5. かなり遅い ■生活復興分野の復旧・復興 1. かなり速い　2. やや速い　3. どちらともいえない　4. やや遅い　5. かなり遅い
取り組みの成果・課題	＜「ＨＡＴ神戸灘の浜災害復興公営住宅現地調査」で把握した成果・課題 （平成17年８月11日　復興ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ委員会高齢者自立支援専門委員会）＞ ■ＨＡＴ神戸の一元的な管理の必要性 ・ＨＡＴ神戸の公的住宅は、公団住宅、県営住宅、市営住宅と管理形態が分かれていて、全体を一元的に管理する組織がないため、全体としてまとまったコミュニティが形成されにくい状況である。 ■高齢化の進展 ・灘の浜住宅の高齢化率は、市営住宅で53.7%、県営住宅で52.3%と極めて高くなっている。地域住民がお隣同士で支え合うにしても、向こう三軒両隣お年寄りしかいないという状況である。また、ＨＡＴ神戸の高齢者は、他の人に支援してもらうことに慣れてしまっていて、やや依存的な感がある。 ■コミュニティづくりの停滞 ・灘区の中でも、歴史のある地域では、地域住民の連携も強く、住民自身にやる気が見られるが、ＨＡＴ神戸は、街開きからまだ７、８年で歴史も浅く、みんなでやろうといった気運が育っていない。コミュニティは長い歴史の中で育まれるものであり、コミュニティの形成にはもう少し時間がかかる。 ・ＨＡＴ神戸の若年世代の居住者は、この住宅を終の棲家と考えていない人が多いため、自治会活動やコミュニティづくりに消極的なのが実態である。 ■民生委員の人材確保が困難な状況 ・灘区岩屋地区の民生委員14名のうち７名がＨＡＴ神戸の担当であるが、現在２名欠員になっている。ＨＡＴ神戸の中で民生委員の仕事を引き受けてもらえる人材を確保するのが困難な状況である。
今後の取り組み方策	＜「ＨＡＴ神戸灘の浜災害復興公営住宅現地調査」で提案された取組方策等＞ ■高齢者の「自立」を支える支援の充実 ・高齢者が見守られるという受身の存在ではなく、生活者として地域で自立できるように、支援者のノウハウやスキルを最大限に発揮して、高齢者をエンパワーメントしていく仕組みづくりを進めることが重要である。 ■学校や地域が一体となった高齢者との世代間交流 ・学校や地域住民が連携し、高齢者と小・中学生など世代間の交流の機会をつくって、高齢者の生きがいづくりなどにつなげるような取り組みが必要である。 ■要援護者等の情報共有 ・緊急時における円滑な対応を図れるように、個人情報の保護にも配慮しつつ、要援護者等に関する情報の共有の仕組みを検討する必要がある。

（2）ＮＰＯによる高齢者の見守り・生きがいづくりの取り組み１

【調査団体の概要・活動状況】

団　体　名	**特定非営利活動法人 阪神高齢者・障害者支援ネットワーク**
所　在　地	神戸市西区前開南町１－２－１（神戸市営地下鉄伊川谷駅構内）
概　　要	**■設　　立**　平成７年６月（平成16年10月にＮＰＯ法人化） **■事業内容**　生きがい対応型デイサービス、高齢者の仕事づくり、ふれあい喫茶、訪問介護・看護、各種相談、研修受入、ボランティアコーディネート等 **■スタッフ**　看護師、介護福祉士、ホームヘルパー、主婦など約130人が登録、あじさいの家では毎日10名程度が活動している。
主な活動状況	**■「伊川谷工房・あじさいの家」を拠点とした高齢者の自立支援** ・デイサービス、作業場、ふれあい喫茶、相談等の機能を持った「伊川谷工房・あじさいの家」（約100㎡）を平成11年９月に開設した。 **○ふれあい喫茶での交流や仲間づくり** ・ボランティアのスタッフがふれあい喫茶を運営し、被災者や地域住民の交流と憩いの場として利用されている。 **○手芸等の作業を通じた生きがいづくり** ・高齢者が手芸や小物作りなどの作業を行い、作った作品は工房内に展示し販売している。伊川谷駅構内にある保育園の園児たちとの交流も多く、異世代交流の成果が出ている。 **○農園での作業による生きがいづくり** ・近くの農園を借りて野菜づくりなどに取り組み、「作る楽しみ」「出来たものを人様に渡す楽しみ」「おいしいものをいただける楽しみ」など高齢者の生きがいづくりにつながっている。 **○医療等の各種相談** ・相談スペースを設け、医療、福祉、健康など、高齢者の様々な相談に応じている。また、電話による相談は24時間体制で受け付けている。 **■災害復興公営住宅での高齢者の見守り・生きがいづくり** ・神戸市長田区、須磨区の災害復興公営住宅の集会所で、お茶会やデイサービスを行っているほか、電話相談やケアを必要とする方の訪問活動を24時間体制で行っている。

＜伊川谷工房「あじさいの家」＞

＜室内　左：喫茶ｽﾍﾟｰｽ、右：ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｽﾍﾟｰｽ＞

【復興の現状認識・課題・取り組み方策】

復興の現状認識	■被災地全体の復旧・復興 1. かなり速い　[2. やや速い]　3. どちらともいえない　4. やや遅い　5. かなり遅い ■生活復興分野の復旧・復興 1. かなり速い　2. やや速い　3. どちらともいえない　[4. やや遅い]　5. かなり遅い
取り組みの成果・課題	■高齢者の「行き場」をつくることの効果 ・「あじさいの家」には、近隣地域の高齢者のほか、仮設住宅に居住していた高齢者が、明石市や伊丹市などの遠方からもやって来る。高齢者の「行き場」をつくることによって、生きる支えになり、閉じこもりを予防するための手段ともなっている。また、数日間顔を見なかった場合などには、ボランティアから電話したり訪問したりすることで安否も確認できている。 ■人間関係や人と人とのつながりの重要性 ・活動を継続するには、人間関係が最も大事であり、常にチームとして動き、「ひとりの人としての命を重んじる」ことを仲間で共有し、「自分たちの満足だけで活動しない」ことを合い言葉に活動している。 ・「あじさいの家」に来ている高齢者同士が電話で声をかけ合うといったようなネットワークができており、人と人とのつながりが広がっている。 ■人材や活動資金の確保が課題 ・「あじさいの家」のような施設を円滑に運営するためには、コーディネート機能を果たす人材、ボランティア、活動資金をいかにうまく確保できるかが課題である。
今後の取り組み方策	■元気な高齢者による高齢者同士の支え合い ・今後の高齢社会を見据えると、公的支援者やボランティア等が中心になって高齢者を支援することとあわせて、元気な前期高齢者が後期高齢者を見守ることによって、高齢者同士がお互いに支え合えるような「自立と共生」の仕組みをつくることが必要である。 ■団塊世代を活用した「地域の担い手」づくり ・今後、団塊世代の大量退職の時期を迎えるが、こうした世代がうまく地域に入っていって、「地域の担い手」として何らかの役割を担い、活躍していけるようにすることが必要である。 ■見守り支援者の連携強化 ・支援者による高齢者の見守り活動については、民生委員やＬＳＡ、ＳＣＳ、ＮＰＯ、ボランティアなど各支援者間で緊密に情報交換を行い、連携の強化を図っていくことが必要である。 ■高齢者の自立支援拠点の開設 ・災害復興公営住宅に、「あじさいの家」のような高齢者の自立を支援する常駐型の拠点を設置すべきである。拠点の運営は、高齢者見守り活動の実績のあるＮＰＯ法人や社会福祉法人など、きめ細かい見守り支援を実施できる主体に委託するのが望ましい。また、拠点の運営スタッフの人材養成をしっかり行うことも重要なポイントである。

（3）ＮＰＯによる高齢者の見守り・生きがいづくりの取り組み２

【調査団体の概要・活動状況】

団　体　名	特定非営利活動法人 福祉ネット寿
所　在　地	神戸市灘区楠丘町２－１－１２
概　　要	■設　　立　・平成７年５月　寿ボランティアグループ設立 ・平成16年４月　特定非営利活動法人福祉ネット寿設立 ■事業内容　・移動困難者(高齢者・障害者・難病者)に対する福祉車両等による移送サービス ・高齢者等への配食サービス ・生きがい対応型デイサービス事業 ・地域コミュニティ育成支援事業 ・居宅介護支援事業、訪問介護 ・身体障害者(児)・知的障害者居宅等介護事業 ■活動人員　約60人
主な活動状況	**■高齢者・障害者等の移動送迎サービス** ・公共交通機関を利用しにくい移動困難者に対して、福祉車両等による通院や買い物などの外出支援を行っている。 **■高齢者等への配食サービス** ・一人暮らしで買い物や食事づくりが困難な高齢者等に対して、毎日の昼食時にお弁当を届けるのにあわせて、安否確認を行っている。 **■生きがい対応型デイサービスの実施** ・家に閉じこもりがちな一人暮らしの高齢者等を対象に、機能訓練や趣味活動を通じて、社会的孤立を防ぐとともに、介護予防の促進など地域福祉の充実を図っている。 **■地域コミュニティの育成** ・夏祭りや野外映画会等の様々なイベント、趣味講座などを開催して、復興住宅住民と地域住民のふれあいの機会を提供し、地域コミュニティの育成を支援している。 ・夏祭り、野外映画会、敬老会、クリスマス・カラオケ大会 ・趣味講座（手芸、陶芸、絵手紙等） **■高齢者・障害者等の心のケアと見守り** ・復興住宅の高齢者や障害者等の見守りを行うとともに、これらの方々を在宅介護している家族やヘルパーの心のケアにも取り組んでいる。

<「福祉ネット寿」事務所>

<デイサービス風景>

【復興の現状認識・課題・取り組み方策】

復興の現状認識	■被災地全体の復旧・復興 1. かなり速い　[2. やや速い]　3. どちらともいえない　4. やや遅い　5. かなり遅い ■生活復興分野の復旧・復興 1. かなり速い　2. やや速い　3. どちらともいえない　[4. やや遅い]　5. かなり遅い
取り組みの成果・課題	■要支援者の自立を促す取り組み ・高齢者や障害者に対して、過度な支援を行うのではなく、必要な時に適切な支援を行うことが重要である。時間がかかってもそっと見守るという活動を続けていくことが、要支援者の自立につながっていく。 ・「聞く」という姿勢で根気強く支援活動を継続することが重要であるが、その反面、一人あたりの訪問時間が長くなってしまうため、より多くの支援者を見回ることができないという面もある。 ■地域住民による高齢者の見守り ・ボランティア主導の見守りではなく、復興住宅の住民と一緒に協力して見守り活動を展開することによって、住民自らが新たにボランティアグループを結成し、見守り活動を引き継いでいる例もある。元気な高齢者など身近な住民が見守ることにより、緊急時でもすぐに駆けつけることが可能になり、また、そうした活動を通じて、高齢者の役割が生きがいづくりにもつながる。
今後の取り組み方策	■介護予防事業のさらなる充実 ・今後、高齢化が急速に進展していく中で、日常動作機能の訓練や趣味活動など高齢者の自立を支援する介護予防事業を充実させていくことが重要である。 ■移動送迎サービスの充実 ・移動困難者の移動送迎サービスについては、国土交通省のガイドラインなども踏まえながら、タクシー業界との連携を図るなどして、ネットワークの拡大を進めていく必要がある。 ■後継者の人材育成 ・高齢者等に対する支援活動を今後とも継続して発展させていくためには、後継者の人材育成が必要であり、そうした分野への行政からの支援等を検討する必要がある。 ■支援者間の連携 ・高齢者等へのきめ細かな見守りを行うためには、ＬＳＡ等他の公的支援者や住民ボランティアなどと連携しながら、要支援者情報を交換し、共有することが重要である。 ■地域住民やボランティア等による見守り活動の拠点整備 ・地域の住民やボランティア等による見守り活動の拠点を整備するための財政支援や、既存住宅の拠点施設への改修工事等に対する助成が必要である。

２．産業復興

（１）商店街の活性化・にぎわいづくりの取り組み１

【調査団体の概要・活動状況】

団　体　名	水道筋商店街協同組合（エルナード水道筋）
所　在　地	神戸市灘区水道筋４丁目２－６
概　　要	■設　　立　昭和35年 ■歴　　史　・大正15年、千苅水源から兵庫までの送水管を引いた上に店舗が集まり商店街を形成 ・名称は水道管の通る筋から水道筋となった。 ■ｱｰｹｰﾄﾞの長さ　約450m ■店　舗　数　130軒（周辺の市場商店街を含めると約500店舗）
主な活動状況	**■アメフト協会と連携した「王子プロジェクト」** ・関西アメリカンフットボール協会と連携し、「アメフトまつり」などのイベントの開催や、商店街にバナー（垂れ幕）を飾るなど「アメフトのまち」として取り組んでいる。 **■まちづくり協議会と連携したにぎわいづくりの取り組み** ・灘中央地区まちづくり協議会と連携し、アーケードの中に大きなスクリーンを設けて商店街をシアター化する「水道筋アーケード劇場」や、健康相談や「まちの保健室」を実施する「ウェルネスステーション」の設置など、にぎわいづくりの取り組みを進めている。 **■摩耶ビューラインと連携した「灘さくらバス」の運行** ・春の桜見の時期に、商店街から出発して摩耶ビューラインの駅を経由し、桜の名所を回る無料の「灘さくら」バスを運行している。 **■大学生との連携** ・大学や大学生のグループと協力して、手作りのあんどんを飾る「灯（あかり）の回廊」や「星の回廊～私達の未来～」、七夕の短冊や星をアーケードにつるす「願いを星に」などの多彩なイベントを開催している。 **■空き店舗を活用した取り組み** ・空き店舗を活用して、「わらしべ塾」（チャレンジショップの簡易版）による販売体験、市場や企業と連携した調理講習会などを実施している。

＜エルナード水道筋＞

＜アメフトバナー（垂れ幕）＞

【復興の現状認識・課題・取り組み方策】

復興の現状認識	■被災地全体の復旧・復興 1. かなり速い　2. やや速い　3. どちらともいえない　4. やや遅い　5. かなり遅い ■産業復興分野の復旧・復興 1. かなり速い　2. やや速い　3. どちらともいえない　4. やや遅い　5. かなり遅い
取り組みの成果・課題	■大型店舗の進出による商店街への影響 ・震災から10年以上が経過した現在では、震災による影響はほとんど感じられなくなり、それよりも、震災後に大型店舗が近隣に進出したことによる商店街への影響の方が大きいと感じている。 ■「アメフトのまち」の定着とにぎわいの再生 ・震災後落ち込んだ商店街の来客数は、アメフトと連携した商店街のにぎわいづくりなどの効果もあって、徐々に増加しつつある。 ■店頭でのチラシ配布や掲示板等による効果的なイベント告知 ・各種イベント等の周辺住民への告知については、新聞の折り込みチラシに頼るより、店頭でのチラシ配布や商店街の掲示板を活用した地道な案内などの方がむしろ効果的である。こうしたロコミや手作りの告知だけでも、前回の秋祭りには周辺地域から約３万人もの来場者があった。 ■各種助成金制度の活用 ・商店街への各種助成金制度は、うまく活用すれば有効なものであるが、商店街の側としては、助成金についての情報が不足していたり、暇がなかったりして、効果的に活用しきれていないのが実態である。
今後の取り組み方策	■多様な主体の連携によるにぎわいづくりの取り組みの展開 ・商店街のにぎわいを創出するためには、商店街だけの取り組みだけではなく、まちづくり協議会、各種団体、企業、大学生など多様な主体と連携を図り、地域全体の取り組みとして、まちのにぎわいづくりを進めていくことが重要である。また、行政の側も、そうした地域の多様な主体が連携した取り組みに対して効果的に支援できる仕組みを検討するべきである。 ■助成金制度の効果的な活用を図るための方策の検討 ・商店街がうまく助成金を活用できるようにするため、専門家やコーディネーター等による助言、情報提供、指導などを気軽に受けることができるような仕組みが必要である。 ・イベント等を企画して具体化するには、ある程度まとまった時間を要するため、助成金の募集はできるだけ早めに周知し、応募期間も余裕をもって設定するような工夫や配慮が必要である。

（2）商店街の活性化・にぎわいづくりの取り組み２

【調査団体の概要・活動状況】

団　体　名	にしきた商店街
所　在　地	西宮市甲風園１－９－９（にしきたアートガレージ内）
概　　要	■設　立　・昭和33年に設立 ・阪急西宮北口駅北西部に広がる西宮市を代表する商店街 ・震災で周辺地域は甚大な被害を受けたが、店舗や住宅はほぼ復興し、商店街の中を流れる津門川を活用したにぎわいづくりの取り組みを展開している。 ■店舗数　141店舗
主な活動状況	**■まちのにぎわいづくりに向けたイベントの開催** ・震災からの復興と商店街の活性化を願った「コ・ルミナリエ」の開催など、一年を通じて、商店街と地域が一体となったにぎわいイベントを展開している。 ・七夕笹飾り、川祭り ・NISHIKITAポサダX'mas(クリスマスイベント) ・コ・ルミナリエ（津門川の川面約140mをイルミネーションで電飾） ・コ・ルミナリエコンテスト（商店や住宅の電飾を対象） **■大学生と連携した商店街の情報発信** ・関西学院大学商学部の学生と連携して情報誌を作成するなど、商店街の情報発信に取り組んでいる。 ・商店街公式ホームページ「にしきた街物語」を開設するとともに、にしきた商店街マップとしてパンフレットも発行 ・「にしきたブログ」を活用した商店街情報のＰＲ（日本初の取り組み） ・商学連携による関西学院大学生作成の情報誌「まちまっち」の創刊 ・商店街自作のにしきたグルメマップの作成 **■「にしきたアートガレージ」の取り組み** ・商店街の中にある「にしきたアートガレーヂ」（工房兼ギャラリー）では、“組み木”づくりの会や絵画・写真の展示会などが開催され、地域文化の発信拠点となっている。

<にしきた商店街>

<NISHIKITAポサダX'mas>

【復興の現状認識・課題・取り組み方策】

復興の現状認識	■被災地全体の復旧・復興 1. かなり速い　2. やや速い　3. どちらともいえない　4. やや遅い　5. かなり遅い ■産業復興分野の復旧・復興 1. かなり速い　2. やや速い　3. どちらともいえない　4. やや遅い　5. かなり遅い ※売上は回復していないが、未来志向の復興を進めていくために復興から次のステップに移行していると思っている。
取り組みの成果・課題	■震災の影響と商店街の現状 ・商店街の人通りは、震災前の約３分の２に減少し、売り上げも約２分の１に減少している。 ・最近は、空き店舗が出てもすぐに次の店が入るような状況であり、店舗数は減っていない。大手のチェーン店や新規に商売を始める店が出店するケースが多くなっている。 ・芸術文化センターがオープンしてからは、センターを訪れた客や音楽関係者などが商店街にも足を運ぶようになり、特に夜の人通りが増加傾向となっている。 ■「川のある商店街」の独自性を活かした取り組み ・商店街を流れる津門川を活用して、夏には七夕飾り、冬にはコ・ルミナリエなどの特色あるイベントを開催しているが、回数を重ねることで、周辺住民にも浸透しつつあり、お客さんが商店街に立ち寄るきっかけになっている。 ■行政や地域との連携による一体感の醸成 ・商店街だけの取り組みにとどまらず、西宮市役所や芸術文化センター、アクタ西宮（複合商業施設）と協力して、「NISHIKITAポサダX'mas」を開催したことなどにより、商店街と行政、地域の一体感が醸成されつつある。 ■ホームページやブログを活用した効果的な情報発信 ・オリジナルのホームページやブログ等を作成し、頻繁に更新している店舗は、問い合わせやアクセスも多く、来店客も増加傾向にある。
今後の取り組み方策	■地域が一体となった地域密着型のにぎわいづくり ・地域が一体となって連携しながら、まちの魅力をアップしていくことが、商店街のにぎわいにもつながっていくため、行政、地域団体、周辺の集客施設と緊密な連携を図りながら、地域密着型のにぎわいづくりを進める必要がある。また、そうした地域の取り組みに対する行政のバックアップが必要である。 ■商店街の個性を生かしたハード整備への支援 ・「古い」街並みを活かした商店街には客が集まってくるが、「古臭い」商店街では客足が遠のいてしまう。商店街の街並みなどの個性を活かした道路のカラー舗装など、まちづくりのハード面での支援が必要である。

（３）学生と商店街の連携によるにぎわいづくりの取り組み

【調査団体の概要・活動状況】

団　体　名	甲南地域経営研究所（ＫＲＭＩ）
所　在　地	神戸市東灘区甲南町３－６－22（甲南本通会館内）
概　　要	■設　　立　・平成16年５月23日設立 ・学生主導による「まちづくり」と「ビジネス」を融合させたコミュニティビジネスとして、「甲南から始まる地域の元気」をスローガンに、関西の大学生10名で結成。 ■事業概要　甲南本通商店街を活動拠点にしながら、地域の活性化に役立つ様々なイベント等の事業を企画、実施している。 ■スタッフ　16名（コアスタッフ４名、その他スタッフ12名、全員大学生）
主な活動状況	**■甲南本通商店街を舞台にしたイベント等の企画・運営** ・甲南本通商店街から委託を受け、様々なイベントを企画・運営している。 ・甲南にぎわいフェスタ、クリスマスフェスタ ・七夕イベント（だんじり、生徒による短冊展示） ・バナーイベント（親子でバナー(旗)に絵を描き、商店街に展示） ・甲南震災メモリアルイベント（豚汁の炊き出しなど） ・甲南本通商店街での「トライやる・ウィーク」（中学２年生が行う職場体験）を全面的にサポートしている。 **■商店街や地域の情報の発信** ・商店街や区役所から委託を受け、ホームページや冊子を作成し、各種の情報を発信している。 ・甲南本通商店街の公式ホームページを作成 ・東灘区からの委託事業として、東灘区の自然や文化、歴史などをまとめた冊子「東灘ガイドブック　うはらぼん」を作成 **■地域と密着したにぎわいづくり事業の展開** ・甲南本通商店街以外にも三宮の商店街や行政などと連携しながら、地域に密着した活動を展開している。 ・三宮アートモールフェスタの企画運営、神戸空港開港記念カクテル「カッソーロ」の考案（三宮センター街東通商店街） ・魚っ子広場（子供の放課後の居場所づくり（東灘区社会福祉協議会によるモデル事業））

＜甲南本通商店街＞

＜ＫＲＭＩ事務所＞

【復興の現状認識・課題・取り組み方策】

復興の現状認識	■被災地全体の復旧・復興 1. かなり速い　2. やや速い　[3. どちらともいえない]　4. やや遅い　5. かなり遅い ■産業復興分野の復旧・復興 1. かなり速い　2. やや速い　3. どちらともいえない　4. やや遅い　[5. かなり遅い] ※ 復興のスピードは、地域によって格差が大きいと感じられる。
取り組みの成果・課題	■学生のネットワークやパワーの活用と人材確保 ・学生のネットワークを通じて多彩な人材が集まり、卒業や入学による入れ替わりもあるため、同じイベントであっても、毎年違った視点から企画することができる。また、学生自身もイベント等の企画運営に携わることによって、様々な経験を積みスキルアップできている。 ・商店街や行政などと連携した取り組みを続けることで、少しずつ社会的な信頼を確立しつつあり、依頼される業務内容もだんだん高度なものになってきているが、そうした業務を確実にこなせる能力を備えた人材をいかに確保していくかが課題である。 ■商店街のイベントの効果とまちのにぎわいづくり ・商店街のイベント実施後のアンケートや自治会との対話等からみても、まちのにぎわいづくりへのイベントの効果については、かなり手ごたえを感じている。また、イベントを通じた人と人の結びつきが着実に育っている。 ・地域の実情や特性によって、効果的なイベントの形態や手法は異なってくるため、それぞれの商店街や地域にふさわしいイベントを企画していくことが重要である。 ・甲南本通商店街では、地域の人を大切にすることに重点を置いている。イベントについては、単なる売上のアップだけではなく、将来を見据えた商店街づくりにつなげていくという視点が重要である。 ■事業拡大のための組織強化 ・商店街や行政等からの事業の受託が増加しているが、まだまだ組織が脆弱であるため、社会的経験のある人の参画や将来的な営利法人化など、今後の事業拡大のための組織強化が課題である。
今後の取り組み方策	■地域住民、商店街、学生、行政など多様な主体が連携したにぎわいづくり ・まちのにぎわいづくりは、商店街や学生だけが頑張ってもうまくいくわけではなく、地域住民を中心に、商店街、学生、行政など多様な主体が連携した取り組みを継続的に展開していくことが重要であり、そうした取り組みを支える仕組みをつくっていく必要がある。 ■学生によるコミュニティ・ビジネスへの支援 ・学生による地域づくり活動は、需要側にとって金銭的メリットが大きく、また、高齢化が進んでいる地域では、若者がいるというだけでも精神的な満足感を与えられる。こうしたメリットを活かしながら、学生によるコミュニティ・ビジネスをさらに推進していくべきであるが、そのために、行政からのコミュニティ・ビジネスへの継続的な支援が必要である。

３．復興まちづくり

（１）復興市街地再開発事業の取り組み

【調査地区の概要】

地　区　名	新長田駅南復興市街地再開発事業地区 （事業主体：神戸市・都市計画総局再開発部再開発課）
概　　要	■都市計画等　・「神戸市基本計画」において西部新都心として位置づけ。 ・震災により甚大な被害を受けた市街地の復興と防災拠点の構築、良質な住宅の供給などを図るため、震災復興第二種市街地再開発事業の都市計画を決定（平成７年３月17日）。 ・地元まちづくり提案を受け、再開発ビル等の具体的な計画である事業計画を決定し、状況に応じて事業計画を変更しながら事業を進めている。 ■面　　積　20.1ｈａ ■従前世帯・人口　1,600世帯／4,600人 ■整備方針　・防災支援拠点の整備と安全・安心な街区の形成 ・住商工の再配置による副都心復興 ・道路・デッキ等の歩行者ネットワークの整備 ・多様で良質な住宅の供給 ■主な公共施設　若松公園（1.6ｈａ）、五位池線（27ｍ）等 ■進捗状況（平成17年7月28日現在） 再開発ビル約40棟の建築計画のうち20棟完成、４棟工事中 平成11年11月　アスタくにづか１番館北棟、２番館北棟完成 （地区内初の本格的住宅商業複合ビルがオープン） 平成16年 2月　アスタくにづか４番館東棟完成 （ライブホール「ＳＩＴＥ・ＫＯＢＥ」等がオープン） 平成16年 3月　アスタくにづか３番館、５番館南棟完成 （大正筋商店街が概ね復興） 平成16年11月　アスタプラザウエストの店舗部分完成 （国内最大規模の沖縄物販店「琉球ワールド沖縄宝島」等がオープン）

＜大正筋商店街＞

＜琉球ワールド沖縄宝島＞

【復興の現状認識・課題・取り組み方策】

復興の現状認識	■被災地全体の復旧・復興 1.かなり速い　2.やや速い　[3.どちらともいえない]　4.やや遅い　5.かなり遅い ■復興まちづくり分野の復旧・復興 1.かなり速い　[2.やや速い]　3.どちらともいえない　4.やや遅い　5.かなり遅い
取り組みの成果・課題	＜「新長田駅南復興市街地再開発事業地区現地調査」で把握した成果・課題（平成17年７月28日 復興ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ委員会まちのにぎわいづくり専門委員会）＞ ■市街地再開発事業の早期完成 ・再開発事業が現在進行中であり、再開発ビルの建設や若松公園の整備など事業の完了までにまだ数年かかる見通しであるが、事業の早期完成を目指して、工事の円滑な進捗を図るとともに、事業地区内における空床の有効活用などを積極的に進めていく必要がある。 ■住宅供給の推進 ・新長田南地区の震災前の世帯数は約1,600世帯であったが、現時点では約1,700世帯となり、震災前の水準を上回っている。今後は、民間住宅も含めて、さらに供給していく予定である。
今後の取り組み方策	＜「新長田駅南復興市街地再開発事業地区現地調査」で提案された取組方策＞ ■商店街や公園などまちの資源を活用したイベントの展開 ・商店街の大通りや新たに整備した公園などを活用し、大阪の御堂筋パレードのような集客力のある魅力的なイベントを継続的に展開して、まちのにぎわいを創出していくべきである。 ■民間活力を活用したまちの活性化 ・新長田南地区の街全体のポテンシャルを向上させていくには、行政だけの力では限界があるため、今後は、集客施設やホテル等の積極的な誘致活動など、民間の投資やノウハウを活用して、まちを活性化していく取り組みを進める必要がある。 ■商圏を広げていくための仕掛けづくり ・新長田の商圏は、もともと地元地域や新長田以西の地域が中心であったが、震災後、地域住民は大きく入れ替わり、消費者ニーズも変化してきている。琉球ワールドには大阪からの来訪者もあるようだが、従来の商圏を越えて、県内、県外を問わずもっと広い地域から新長田に人々が集まってくるような仕掛けづくりに取り組む必要がある。

（2）まちづくり協議会によるまちのにぎわいづくりの取り組み１

【調査団体の概要・活動状況】

団　体　名	深江地区まちづくり協議会
所　在　地	神戸市東灘区本庄町１丁目２－14
概　　要	■設　　立　・平成２年７月　連合自治会を母体にまちづくり協議会を設立 ・平成５年５月　神戸市から「まちづくり認定団体」の認定 ■地区面積　約170ｈａ （神戸市東灘区本庄町１～３丁目の一部、深江北町１～５丁目、深江本町１～４丁目、深江南町１～４丁目、深江浜町の一部） ■構成世帯　約11,200世帯 ■事業内容　「みどり豊かで安全な街」をまちづくりの基本目標とし、住環境の整備・改善、防災対策、緑化の推進などに取り組んでいる。
主な活動状況	**■「まちづくり構想」に基づく住民主体のまちづくりの推進** ・震災後、復興委員会を組織して地区の復興計画を検討し、平成７年11月に神戸市長とまちづくり協定を締結した。また、平成10年６月、みどり豊かで安全な街への復興を目標にした第２次「まちづくり構想」をまとめ、構想に基づいた住民主体のまちづくりに取り組んでいる。 **■みどり豊かな安全なまちづくりの取り組み** ・「深江駅前花苑」やまちかどスポット「札場通街道花壇」の整備、花と緑のまちづくりフェアの開催、子供まち歩き「花探検」の実施などの「美・緑・花活動」を展開している。 ・住み続けたい街にするためのワークショップ、防災訓練、「まちの暗がり点検」、安全で安心して住める建築点検などを実施している。 ・みどり豊かで安全なまちづくりへの取り組みが評価され、県の「人間サイズのまちづくり賞」や神戸市の「景観ポイント賞」を受賞した。 **■地域新聞の発行による地域情報の発信** ・震災後に引っ越してきた新住民（地域住民の約４割）に深江のまちについてもっと知ってもらい、関心や愛着を持ってもらえるように、地域新聞「深江地域にゅーす」や「深江地区まちづくりニュース」を発行し、地域の話題や情報を発信している。

＜深江駅前花苑＞

＜地区での防災訓練＞

【復興の現状認識・課題・取り組み方策】

復興の現状認識	■被災地全体の復旧・復興 1. かなり速い　2. やや速い　3. どちらともいえない　[4. やや遅い]　5. かなり遅い ■復興まちづくり分野の復旧・復興 [1. かなり速い]　2. やや速い　3. どちらともいえない　4. やや遅い　5. かなり遅い
取り組みの成果・課題	■みどりのまちづくりの重要性 ・地域住民による緑化活動や花づくりの活動は、地域の美しい景観形成につながるだけではなく、震災時に樹木が火災の延焼を防いだように、防災の面からも重要である。また、地域住民が花壇づくりなどを通じてふれあうことによって、コミュニティづくりにもつながるものである。 ・地域住民による花づくりや緑化活動の取り組みについては、一人ひとりの住民にとって過度の負担にならないように留意すべきであり、地域全体で協力しながら、個々の住民が自分のできる範囲で取り組んでいくことによって、継続的な取り組みにつながるものである。 ■活動のための資金確保 ・震災から11年が経過して、震災関連の助成金も縮減されてきているおり、まちづくり活動を展開するための活動資金の確保が課題である。まちづくりニュースに広告を載せて広告収入を得ることを検討するなど、新たな資金確保の方策が必要である。
今後の取り組み方策	■地域の歴史を活かしたまちのにぎわいづくりの展開 ・歴史的な街並みが残る魚屋道（ととやみち）街道や西国浜街道を歩く「歴史とまちづくりウォーク」の取り組みを行っているが、このような地域住民が地域の歴史に触れることのできる取り組みを、今後一層広げていくことが重要である。古い建築物の保存等については、法規制等の制約もあるが、地域の個性である歴史的な景観に配慮したまちづくりを進めていく必要がある。 ■地域間交流の推進 ・約15年前から朝来市山東町諏訪地区と子どもたちを中心とした地域間交流の取り組みを続けているが、こうした取り組みは、都市と農村との新たな交流を生み出すとともに、災害時には、救援活動や救援物資の提供等の支援につながる。こうした地域を超えた幅広い交流活動を展開するための行政の支援が必要である。 ■まちづくり協議会の活動の継続・発展 ・震災復興事業の完了に伴ってまちづくり協議会を解散する地域もあるが、まちづくりは、50年、100年という長い歳月をかけて築いていくものである。まちづくり協議会の役割は、まちづくり構想や計画を策定するだけではなく、地道なまちづくり活動を継続し発展させていくことであり、そうした活動を支える仕組みを構築することが必要である。

（3）まちづくり協議会によるまちのにぎわいづくりの取り組み２

【調査団体の概要・活動状況】

団　体　名	甲子園口地区まちづくり協議会
所　在　地	西宮市甲子園口２丁目　１～６丁目、戸崎町
概　　要	■設　　立　平成10年２月、自治会連合会や商店街連合会などを母体に設立 ■地区面積　90.6ｈａ（西宮市甲子園口１～６丁目、戸崎町） ■構成世帯　約5,500世帯、約11,700人 ■事業内容　自分たちのまちは自分たちでつくるという意識のもと、JR甲子園口駅周辺の環境対策や花と緑のまちづくりに取り組んでいる。
主な活動状況	■住民主体による地区計画づくり ・震災後、地区内での高層マンション建設による環境変化が懸念されたことから、平成10年２月にまちづくり協議会を結成した。その後３年間にわたって、自治会別のワークショップや「まちづくりだより」の配布、アンケートの実施など、住民主体の取り組みを進め、平成13年１月に、建築物の高さや用途、壁面の位置、敷地面積の制限などを盛り込んだ地区計画案を決定し、同年３月に条例化された。 ■まちづくりの課題への対応 ・地区計画の策定後も、アンケート調査で意見のあった課題に対応するため、「駅周辺部会」と「環境部会」を設置して取り組んでいる。 ・駅周辺部会：不法駐輪対策、商店街のまちづくり、交通問題等 ・環境部会　：花のまちづくり、景観対策、川を活かしたまちづくり等 ■まちの緑化活動の推進 ・住民が心安らげるまちづくりを目指し、上甲子園小学校周辺の緑化やみどりのサポーター養成講座の開講など、まちの緑化を進める取り組みに力を入れている。特に、西宮市こころのケアセンター敷地の緑化を行った「みどりのゲート甲子園口」は、「緑のデザイン賞・国土交通大臣賞」（都市緑化基金等が主催）を受賞するなど、地区の緑のシンボルとして住民に親しまれている。 ■「“お宝”マップ」づくりによるまちの再発見 ・震災から10年を迎えたのを機に、あらためてまちの良さを再発見し、これからのまちづくりの新たな展開を図るため、復興基金事業を活用して、「甲子園口の”お宝”マップ」を平成16年12月に作成した。

<「“お宝”マップ」のプレゼンテーション>

<「みどりのゲート甲子園口」の取り組み>

【復興の現状認識・課題・取り組み方策】

復興の現状認識	■被災地全体の復旧・復興 1. かなり速い　[2. やや速い]　3. どちらともいえない　4. やや遅い　5. かなり遅い ■復興まちづくり分野の復旧・復興 [1. かなり速い]　2. やや速い　3. どちらともいえない　4. やや遅い　5. かなり遅い
取り組みの成果・課題	■地域住民の合意形成とまちづくり ・地区計画の制定にあたっては、できるだけ多くの住民の意見を取り入れるために、ワークショップやアンケートなどを実施してきたが、そうした住民主体の取り組みを重ねることで、地域住民の意識も次第に変わり、地区計画の重要性を認識してくれるようになった。また、普段から、自治会の定例会などで、まちづくり協議会の活動状況を報告し、地域住民が一体となったまちづくりを進めている。 ■まちの緑化活動の取り組みの効果 ・花や樹木を植えたり管理するには、住民やボランティアによる継続的な取り組みが必要であるが、西宮市のみどりのサポーター制度を活用して、戸崎公園の管理をまちづくり協議会が委託するなど、地域住民による緑化活動が広がってきている。また、そうした活動を通じて、住民相互の助け合いの精神も芽生えるなど、コミュニティの育成にもつながっている。 ■まちづくり活動の担い手や資金の確保 ・まちづくり協議会の活動を今後とも継続していきたいが、活動を引き継いでくれる担い手の確保が課題となっている。 ・まちづくり活動を展開していくためには資金が必要であるが、まちづくり協議会は活動資金に余裕がない。行政からの助成金は事業終了後に支払われることが一般的であるため、入金までの間、自治会から一時的に借り入れるなど、活動資金を確保するのに苦慮することがある。
今後の取り組み方策	■まちづくり活動の支援窓口の一本化 ・まちづくりに関する行政の相談窓口は、分野別の縦割りの窓口に分かれているため、まちづくりの様々な課題に対して、適切でスムーズな対応が図れない状況にある。まちづくりの課題に対して、総合的、横断的に対応できる専門スタッフを配置した総合窓口を設置することが必要である。 ■まちづくり活動の検証と情報発信 ・被災地では、震災後、多くの地域で様々なまちづくり活動が展開されてきており、そうしたまちづくり協議会等の活動を検証するとともに、他の地域の人々にも知ってもらうような情報発信の取り組みが重要である。 ■まちづくりに対する柔軟かつ継続的な支援 ・まちづくりやコミュニティの育成は、住民による主体的な取り組みが基本であるが、そうした取り組みを支え、発展させていくための行政による柔軟で継続的な支援の仕組みを構築することが必要である。